宿泊業 1月の売上高
前年比10%増加
総務省調査 11ヵ月ぶり2桁増

総務省のサービス産業動態統計調査の1月分速報で、同月の宿泊業（旅館・ホテル、簡易宿所、下宿業）の売上高は前年同月比10・4%増の469億4700万円と5カ月連続で増加した。10%以上の2桁増は昨年2月（19・0%増）以来11カ月ぶり。コロナ禍前の2019年同月比は13・7%増加。

サービス産業全体は同5・6%増の33兆3920億7400万円と39カ月連続で増加した。

同月から一般統計調査のサービス産業動向調査と特定サービス産業動態統計調査を統合。「サービス産業動態統計調査」とした。同時に母集団情報の変更、標本事業所の交替、その調整を行っており、時系列比較には注意を要する。

宿泊業の昨年1年間の売上高を見ると、5月（0・1%減）と8月（1・0%減）を除く10カ月で前年同月を上回った。25年1月は増加幅が広がった。

ほかの業種を見ると、飲食店が同6・0%増の1兆3919億9200万円。娯楽業（映画館、公園・遊園地、遊戯場など）が同1・0%減の2兆5158億5200万円。道路旅客運送業が同5・2%増の2186億1800万円。

宿泊業の従事者 前年比4%増加

同月のサービス産業の事業従事者数は、宿泊業が前年同月比4・4%増の67万5200人と2カ月連続で増加した。サービス産業全体は同0・5%増の3038万4200人。

ほかの業種を見ると、飲食店が同1・4%増の367万2500人。娯楽業が同2・4%減の78万3500人。道路旅客運送業が同1・7%増の46万4100人。

「一部足踏みも回復」 8ヵ月連続据え置き
3月の月例経済報告

政府はこのほど、今年3月の月例経済報告を決定した。景気の基調判断は「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と、前月の判断を据え置いた。同様の判断は昨年8月から8カ月連続。

各論もほぼ前月から据え置いた。企業収益は「改善している」と、前月の「総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やか」から上方修正した。

個人消費は前月同様、「一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる」とした。旅行を「おおむね横ばい」、外食を「緩やかに増加」とした。

先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」も、物価上昇による消費者マインドの下振れ、アメリカの政策動向がリスクと指摘している。

30日間ノービザで
你好中国 Nihao China
中国へどうぞお越しを
中国駐東京観光代表処
MAIL：cnta.tokyo@gmail.com
TEL：03-3591-8686
FAX：03-3591-6886

経営

のと共栄信金
「コロナ特例」利用を検討
震災影響の長期化見据え

のと共栄信用金庫（石川県、鈴木正俊理事長）は、金融機能強化法の「コロナ特例」に基づき、金融庁から公的資金の受け入れを検討していることを明らかにした。コロナ禍直後の2024年1月に発生した能登半島地震により地域経済が甚大な被害を受け、足元では当初予想よりも復興資金需要が伸び悩んでいることなどから、震災の影響が長期化すると判断。25年度中にも金融庁へ利用を申請する予定だ。

鈴木理事長が3月21日に明らかにした。背景として、震災により能登地域が抱えている二つの課題を指摘する。

一つは復興資金需要の見通しが立たないこと。本店を置く七尾市内では和倉温泉一帯が大きな被害を受けた。復旧作業は進んでいるものの、被害が深刻で旅館業などは再建に時間を要しており、資金需要が出てきていない。また、輪島市や珠洲市でも住民の生活再建が進んでおらず、それに伴い消費者ローンの申し込みが低調だ。

もう一つは、能登地域からの人口流出だ。震災以降、避難のため被災地を離れる人が急増しそのまま居住地を移す人も多い。それにより地域経済が縮小し、商業の衰退も懸念されているからだ。

こうした影響は将来、同信金の経営にも少なからず影響を及ぼす可能性があることから「予防的措置」（鈴木理事長）としてコロナ特例の活用を協議している。

なお、同信金は現在の経営状況について「十分な収益力、自己資本を持っている」（同）と強調する。同日公表した25年3月期決算予想では、コア業務純益（投資信託解約損益除く）は8億9500万円（前年同期比15・3%増）、当期純利益は3億9300万円（前年同期は震災関連の不良債権処理費用を計上し38億5900万円の赤字）と黒字転換を見込んでいる。自己資本比率も11・41%（前年同期比0・31%増）を見通す。

（記事提供・日本金融通信社＜ニッキン＞）

1月の消費支出
教養娯楽は1.9%減少
総務省調査 宿泊料減、パック旅行費増

総務省はこのほど、家計調査報告の1月分を公表した。同月の消費支出は1世帯（2人以上の世帯）当たり前年同月比で実質0・8%増の30万521円と2カ月連続で増加した。10の費目別では教養娯楽など6費目で減少した。

教養娯楽は1・9%減の2万7876円と2カ月ぶりに減少。このうち宿泊料が4・6%減の2467円。パック旅行費が名目で30・0%増の2633円。

交通・通信は0・2%減の4万1569円と、教養娯楽と同様2カ月ぶりに減少。このうち自動車等関係費、通信を除く「交通」が1・4%増の4907円。

食料は2・4%減の8万7763円と4カ月連続で減少。学校給食を除く「一般外食」が1・7%増の1万5088円。

住居が39・2%増、8万7763円と大きく増加した。

同月の勤労者世帯の実収入は、1世帯（2人以上の世帯）当たり前年同月比で実質1・1%減の51万4877円と4カ月ぶりに減少した。

このうち世帯主の定期収入は0・2%減の37万8800円と2カ月ぶりに減少。配偶者の収入は1・5%減の8万9282円と12カ月ぶりに減少した。

中小企業が下降超
法人企業景気予測調査 1～3月の景況判断

内閣府、財務省はこのほど、法人企業景気予測調査の1～3月期分を公表した。同期の自社の景況判断BSIは大企業、中堅企業が上昇超、中小企業が下降超となった。

BSIは景況が前期比で上昇の企業割合から下降の企業割合を引いた値。

大企業が2・0、中堅企業が0・7と、それぞれ前期（2024年10～12月）の5・7、3・8を下回るも、上昇超を維持した。

中小企業はマイナス12・7と、前期（マイナス4・7）からマイナス幅が拡大した。

来期（4～6月）の見通しは、大企業が1・5、中堅企業が3・1と上昇超、中小企業がマイナス5・1と下降超となっている。

「借入金利上昇」 前年から大幅増
日本公庫、小企業調査

日本政策金融公庫が小企業を対象に昨年12月に行った借り入れに関する調査で、借入金利が前年に比べて「上がった」企業割合が50・4%と、前年から27・2ポイント増と大きく上昇した。

回答はこのほか「変わらない」が46・3%（同22・4ポイント減）、「下がった」が3・4%（同4・6ポイント減）。

「上がった」と回答した割合は、2020年から23年まで、11・2%、9・7%、16・5%、23・2%と推移。

23年に前年比6・7ポイント増と大きく上昇も、24年はさらに大きく上昇した。

失敗の法則から学ぶ

宿経営者の仕事大全

旅館クリニック 代表 孫田 猛

—48—

失敗体験にあえて目を向ける

お宿の経営者とお話していると、三つの経営者像に直面することがあります。

まずは未来のビジョンについて熱く語る経営者。次に今直面している問題についての悩みで頭がいっぱいの経営者。そして過去の話しかしない経営者。とりわけ過去の成功体験を何度も自慢げに話す経営者は、この成功体験が今を支配しているかのようです。

このタイプの経営者は現場の課題を解決しようとする場合、ゼロベースで丁寧に原因を分析して解決策を探るのではなく、過去の成功体験から解決方法を引っ張り出そうとします。とにかくショートカットで課題解決を図ろうとしますので、この方法で解決することができれば、とても効率的ですね。

では成功体験とはドラえもんのポケットのように、伝家の宝刀なのでしょうか。目の前の課題解決策として、再現性はあるのでしょうか。

ところであなたの成功体験はそれぞれどのくらい前のものか。その成功はあなたの能力や意思決定だけが原因で成功したのか。たまたまいい風が吹いていたとか、思わぬ助けが入ってラッキーだったかもしれませんね。でもそんなことはとうの昔のことなので、忘れてしまっています。

実に単純な目の前の課題解決だったら成功体験というよりは、経験の蓄積による引き出しから、解決方法を引っ張り出すことで対応が可能でしょう。

しかしもっと複雑で外部要因や環境が違う背景がある場合、無意識に実行しようとする過去の成功体験は、思わぬ落とし穴となります。特に過去を自慢げに語る人は要注意です。

そこで注目すべきは成功ではなく、過去の失敗体験です。経営者の仕事において、意思決定の失敗体験というのは触れられたくない、思い出したくないことです。ですが、これは再現性が高いのです。

はたから見ていて、同じような意思決定をして同じような失敗を繰り返している人を、見たことはありませんか。まるで失敗というゴールへ、吸い込まれるように走っているようです。

自分は失敗したくない。その失敗はもう嫌だと言葉で発していながらも、行動は失敗のプロセスを着実に歩んでいる。何とかしたいですよね。また同じ過ちを犯してしまったと気づく場面があったなら、このパターンに陥ってしまっているかもしれません。

では失敗体験のプロセスを振り返ってみましょう。まず一連の流れを丁寧にひも解き、どの場面でどのような意思決定をしたのか。その結果どのようなことが起きたのか。それは正しい意思決定だったのか。もしノーならばどうすべきだったのかです。

このように失敗したと思った時は、冷静にプロセスを振り返り、判断ミスをした箇所を突き止める。そしてこの場面ですべきだった判断とは何かを導き出し、意思決定のプロセスを修正するのです。

私が中学生のころ、テストで赤点を取った時には、親にも内緒にして内容を振り返りもせず、そのテスト用紙を捨てた記憶があります。当時の先生からは、どこが分からないのか、どこから分からなくなったのかを振り返りなさい。分からないポイントを見つけたなら、あらゆる方法を使って疑問点を解決し、繰り返し反復しなさい。記憶よりも理解だと教わりました。

もう中学生のテストを受けることはありませんが、この教えはそのまま宿の経営に生かすことができます。

失敗の法則その47
失敗体験は振り返らず捨ててしまう。

その結果、同じような失敗を繰り返してしまう。

だから、失敗体験を丁寧に振り返り、間違ったところを突き止め、正しい意思決定とは何かを見つけよう。

https://www.ryokan-clinic.com/

1950-2025 75TH ANNIVERSARY
㊗観光経済新聞創刊75周年㊗
JTBパブリッシング　読売旅行 そのたび、わくわく。　読売旅行協力会　JR東日本びゅうツーリズム＆セールス　T-LIFEホールディングス株式会社　T-LIFEパートナーズ株式会社
FUJITA KANKO　TOKYU HOTELS　JR東日本ホテルズ　三菱地所ホテルズ＆リゾーツ株式会社
三井不動産ホテルマネジメント MITSUI FUDOSAN HOTEL MANAGEMENT　Iwasaki Hotels　APA HOTEL　HMI HOTEL GROUP hmihotelgroup.com　THE ASCOTT LIMITED A Member of CapitaLand Investment
Trip.com Group　JMA 一般社団法人日本能率協会　tap　idd SOFTWARE Co.　AQUAS アクアス株式会社　JAPAN HOTEL APPRAISAL